

事務事業実績測定調書

R5調書番号 790

事務事業名称	固定資産税・都市計画税賦課事務									
測定年度	2023(R5)年度		部	市民生活部			課	資産税課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	地方税法第342条、第343条、第359条、第702条及び第702条の6				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市内に土地・家屋・償却資産を所有される個人及び事業者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	固定資産税は課税の制度が複雑で納税者にはわかりにくい。			
	ターゲットが抱える課題	土地・家屋の状況は、登記簿などで比較的容易に把握できるが、償却資産は把握が難しい。また、土地、家屋について相続未登記物件が増加しており、戸籍等の相続人(納税義務者)調査業務が増大しており、業務の負担となっている。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	納税者が納得できる適正な課税。				
事業概要	賦課期日(毎年1月1日)現在の課税客体(市内の土地・家屋及び償却資産)の状況、納税義務者を把握し、地方税法・市税条例等関係法令に基づき、公平且つ適正な課税を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						調査結果を課税台帳に反映することにより、公平かつ適正な課税を実現する。(固定資産税・都市計画税)				課税客体(市内の土地・家屋及び償却資産)の状況及び納税義務者(所有者)を把握するための調査を行う。				
指標設定	指標説明						課税台帳登載、変更件数(土地、家屋、償却資産、登記簿合計)				調査件数(土地、家屋、償却資産、登記簿合計)			
							単位	件		単位	件			
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
							R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)						36,220	36,220	36,220	36,220	37,410	37,510	37,610	37,710
	実績						38,475	38,134	38,068	37,906	39,249	38,880	38,302	37,960
	達成度						105%				101%			

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						適正な課税が行える。(固定資産税・都市計画税)				賦課期日(毎年1月1日)現在の課税客体(市内の土地・家屋及び償却資産)の状況、納税義務者を把握し、納税義務者へ賦課決定を通知する。(固定資産税・都市計画税)					
指標設定②	指標説明						調定額				納税義務者数				
							単位		千円		単位		人		
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)						R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
									25,720,629	26,558,924	26,667,903		135,000	135,200	135,400
		実績							25,716,155	26,732,147	26,987,027		135,087	135,717	136,173
達成度						101%				101%					

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	26.58
再任用	0.70
任期付職員	0.72
会計年度任用職員	0.17
特別職非常勤	1.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	228,117	201,455	216,818		
	会計年度任用職員	570	690	228		
	特別職非常勤	0	2,856	2,856		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	228,687	205,001	219,902		
歳入	物件費計	69,709	114,587	83,609	83,348	100.3%
	歳出計	298,396	319,588	303,511		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	14	9	0	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	14	9	0	0	
一般財源(物件費に充当されるもの)		69,695	114,578	83,609	83,348	

5. 総括的分析

総括的分析	不動産登記情報だけでなく、GISシステムや建築確認申請等を活用し、現地調査等による状況把握を行うことで、公平かつ適正な課税に努めることができた。償却資産については、未申告・申告漏れ等の把握のため、税務署等の関係機関への調査や実地調査を行うことにより、公平かつ適正な課税に努めることができた。納税義務者(相続人等)の把握については、登記情報や死亡者リストの管理、戸籍調査、他部署との連携等により、速やかに調査を実施することで、公平かつ適正な課税に努めることができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	土地・家屋については、法務局からの登記情報だけでなく、現地調査等で課税対象物件の把握に努める。また、償却資産については、未申告、申告漏れの調査等を行い、公平かつ適正な課税を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 860

事務事業名称	資産税課運営事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	資産税課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	課内全ての職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	業務に精通した職員が減少していることにより効率が悪くなっている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	年間の業務スケジュールを念頭に置きながら、各業務の処理内容を理解し効率的に業務を行っている。				
事業概要	課の運営業務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値	目標 (見込み)											
		実績											
	達成度												

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.00
再任用	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.70
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	22,628	22,264	17,301		
	会計年度任用職員	245	304	100		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	22,873	22,568	17,401		
歳入	物件費計	12,931	13,554	13,955	14,714	94.8%
	歳出計	35,804	36,122	31,356		
	歳入計 (物件費に充当される特定財源)	0	0	0	0	
一般財源 (物件費に充当されるもの)		12,931	13,554	13,955	14,714	

5. 総括的分析

総括的分析	適切に庶務関係事務を処理することにより、効率的・効果的に所管事務を執行することができた。 また、マニュアルの手入れやスケジュールの管理を適時行い、業務の共有化を図ることができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き適正かつ効率的な事務を行っていく。